



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行
 コード番号 8349 URL <https://www.tohoku-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 健志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 千葉 泰之 TEL 019-651-6161
 半期報告書提出予定日 2024年11月22日 配当支払開始予定日 2024年12月10日
 決算補足説明資料作成の有無：有 特定取引勘定設置の有無 無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,359	△5.9	979	△7.5	648	△4.2
2024年3月期中間期	7,823	15.4	1,058	△27.2	676	△36.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △298百万円 (－%) 2024年3月期中間期 △930百万円 (－%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	68.19	35.37
2024年3月期中間期	71.18	37.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,027,799	38,909	3.8
2024年3月期	1,012,696	39,438	3.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 38,909百万円 2024年3月期 39,438百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「連結自己資本比率（国内基準）」については、【添付資料】P. 17「2024年度中間決算説明資料 5. 自己資本比率（国内基準）」に記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年3月期	—	25.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	△2.9	2,300	7.0	1,500	9.0	157.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第203条（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）」に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	9,509,963株	2024年3月期	9,509,963株
2025年3月期中間期	6,785株	2024年3月期	13,137株
2025年3月期中間期	9,499,060株	2024年3月期中間期	9,493,819株

(個別業績の概要)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	6,573	△2.8	851	△19.4	680	△4.7
2024年3月期中間期	6,765	13.6	1,056	△16.7	714	△22.5

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2025年3月期中間期	71.62
2024年3月期中間期	75.16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,024,658		37,396		3.6	
2024年3月期	1,009,809		37,875		3.8	

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 37,396百万円 2024年3月期 37,875百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「単体自己資本比率（国内基準）」については、【添付資料】P. 17「2024年度中間決算説明資料 5. 自己資本比率（国内基準）」に記載しております。

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,900	△0.7	2,200	9.1	1,600	20.5	168.25

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第18条第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、中間会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2024年3月期	—	0.25	—	0.25	0.50	2
2025年3月期	—	0.125				
2025年3月期（予想）			—	0.125	0.25	1

（注）直近に公表されている種類株式の配当予想からの修正の有無： 無

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(企業結合等に関する注記)	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
2024年度中間決算説明資料	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金及び株式等売却益の減少などにより前中間連結会計期間比4億64百万円減収の73億59百万円となりました。経常費用は、与信関連費用の減少などにより同3億85百万円減少し63億79百万円となりました。

以上の結果、経常利益は同79百万円減益の9億79百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同28百万円減益の6億48百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、公金預金の増加により、前連結会計年度末比78億51百万円増加し9,373億67百万円となりました。

貸出金は、個人向け貸出の増加などにより、前連結会計年度末比185億21百万円増加し6,792億67百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比9億86百万円増加し2,196億28百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日に公表いたしました2025年3月期の連結業績予想に修正はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	84,020	96,538
コールローン及び買入手形	12,500	5,000
金銭の信託	7,777	7,802
有価証券	218,642	219,628
貸出金	660,746	679,267
外国為替	728	631
その他資産	18,069	8,333
有形固定資産	7,035	7,193
無形固定資産	214	262
退職給付に係る資産	1,502	1,583
繰延税金資産	2,154	2,637
支払承諾見返	3,351	3,435
貸倒引当金	△4,047	△4,514
資産の部合計	1,012,696	1,027,799
負債の部		
預金	929,516	934,130
譲渡性預金	—	3,237
債券貸借取引受入担保金	33,281	36,322
借入金	1,161	1,135
外国為替	0	0
その他負債	5,165	9,840
退職給付に係る負債	7	7
偶発損失引当金	162	167
ポイント引当金	47	48
利息返還損失引当金	0	—
再評価に係る繰延税金負債	564	563
支払承諾	3,351	3,435
負債の部合計	973,258	988,890
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,998	11,998
利益剰余金	15,311	15,693
自己株式	△23	△11
株主資本合計	40,519	40,912
その他有価証券評価差額金	△2,450	△3,379
土地再評価差額金	1,165	1,189
退職給付に係る調整累計額	204	186
その他の包括利益累計額合計	△1,081	△2,003
純資産の部合計	39,438	38,909
負債及び純資産の部合計	1,012,696	1,027,799

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常収益	7,823	7,359
資金運用収益	4,820	4,926
(うち貸出金利息)	3,980	4,099
(うち有価証券利息配当金)	848	766
役務取引等収益	1,248	1,419
その他業務収益	1,073	567
その他経常収益	681	445
経常費用	6,764	6,379
資金調達費用	16	136
(うち預金利息)	15	120
役務取引等費用	351	360
その他業務費用	830	514
営業経費	4,460	4,445
その他経常費用	1,105	921
経常利益	1,058	979
特別利益	19	0
固定資産処分益	19	0
特別損失	72	7
固定資産処分損	48	4
減損損失	24	3
税金等調整前中間純利益	1,006	972
法人税、住民税及び事業税	542	421
法人税等調整額	△213	△97
法人税等合計	329	323
中間純利益	676	648
親会社株主に帰属する中間純利益	676	648

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	676	648
その他の包括利益	△1,607	△946
その他有価証券評価差額金	△1,621	△928
退職給付に係る調整額	13	△17
中間包括利益	△930	△298
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△930	△298

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,233	11,998	14,404	△33	39,602
当中間期変動額					
剰余金の配当			△237		△237
親会社株主に帰属する 中間純利益			676		676
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		11	6
利益剰余金から資本剰 余金への振替		4	△4		—
土地再評価差額金の 取崩			△67		△67
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	366	10	377
当中間期末残高	13,233	11,998	14,771	△23	39,979

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△1,943	1,177	△95	△861	38,741
当中間期変動額					
剰余金の配当					△237
親会社株主に帰属する 中間純利益					676
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					6
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
土地再評価差額金の 取崩					△67
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	△1,621	67	13	△1,540	△1,540
当中間期変動額合計	△1,621	67	13	△1,540	△1,163
当中間期末残高	△3,564	1,244	△81	△2,401	37,578

株東北銀行(8349)2025年3月期第2四半期(中間期)決算短信

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,233	11,998	15,311	△23	40,519
当中間期変動額					
剰余金の配当			△238		△238
親会社株主に帰属する 中間純利益			648		648
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3		12	8
利益剰余金から資本剰 余金への振替		3	△3		—
土地再評価差額金の 取崩			△23		△23
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	382	11	393
当中間期末残高	13,233	11,998	15,693	△11	40,912

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△2,450	1,165	204	△1,081	39,438
当中間期変動額					
剰余金の配当					△238
親会社株主に帰属する 中間純利益					648
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					8
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
土地再評価差額金の 取崩					△23
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	△928	23	△17	△922	△922
当中間期変動額合計	△928	23	△17	△922	△528
当中間期末残高	△3,379	1,189	186	△2,003	38,909

（4）中間連結財務表に関する注記事項

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当行の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法へ変更しております。

第1次中期経営計画において、「DX推進・店舗政策による効率的な経営」を施策のひとつに掲げ、投資内容等を精査していく中で、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、当行の営業店舗や事務機器等は安定的に継続使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定に減少するため、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が経営の実態をより適切に期間損益に反映させることができると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ41百万円増加しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（企業結合等に関する注記）

（連結子会社の吸収合併）

当行は2023年9月27日開催の取締役会において、当行100%出資子会社である東北銀ソフトウェアサービス株式会社を吸収合併することを決議し、2024年4月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業内容

・結合企業

企業の名称：株式会社東北銀行

事業の内容：銀行業

・被結合企業

企業の名称：東北銀ソフトウェアサービス株式会社

事業の内容：コンピュータソフトウェアの開発並びに販売業務等

（2）企業結合日

2024年4月1日

（3）企業結合の法定形式

当行を存続会社、東北銀ソフトウェアサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

（4）結合後企業の名称

株式会社東北銀行

（5）その他企業結合の概要に関する事項

当行グループにおける経営の効率化及び経営資源の有効活用を目的として、連結子会社である東北銀ソフトウェアサービス株式会社を吸収合併することといたしました。

なお、吸収合併される東北銀ソフトウェアサービス株式会社は当行の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払は行われません。

2. 実施した会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	84,020	96,538
コールローン	12,500	5,000
金銭の信託	7,777	7,802
有価証券	219,719	220,375
貸出金	663,885	682,731
外国為替	728	631
その他資産	11,107	1,119
その他の資産	11,107	1,119
有形固定資産	6,962	7,125
無形固定資産	187	235
前払年金費用	1,209	1,315
繰延税金資産	2,226	2,707
支払承諾見返	3,351	3,435
貸倒引当金	△3,866	△4,358
資産の部合計	1,009,809	1,024,658
負債の部		
預金	931,799	935,469
譲渡性預金	—	3,237
債券貸借取引受入担保金	33,281	36,322
借入金	1,161	1,135
外国為替	0	0
その他負債	1,614	6,921
未払法人税等	472	415
リース債務	3	1
資産除去債務	48	48
その他の負債	1,090	6,456
退職給付引当金	—	7
偶発損失引当金	162	167
再評価に係る繰延税金負債	564	563
支払承諾	3,351	3,435
負債の部合計	971,934	987,261
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,154	11,154
資本準備金	11,154	11,154
利益剰余金	14,796	15,210
利益準備金	1,248	1,296
その他利益剰余金	13,547	13,914
繰越利益剰余金	13,547	13,914
自己株式	△23	△11
株主資本合計	39,160	39,587
その他有価証券評価差額金	△2,450	△3,379
土地再評価差額金	1,165	1,189
評価・換算差額等合計	△1,285	△2,190
純資産の部合計	37,875	37,396
負債及び純資産の部合計	1,009,809	1,024,658

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
経常収益	6,765	6,573
資金運用収益	4,926	4,935
（うち貸出金利息）	3,986	4,109
（うち有価証券利息配当金）	948	766
役務取引等収益	1,013	1,169
その他業務収益	141	19
その他経常収益	684	448
経常費用	5,709	5,721
資金調達費用	16	137
（うち預金利息）	15	120
役務取引等費用	335	362
その他業務費用	50	46
営業経費	4,222	4,233
その他経常費用	1,084	942
経常利益	1,056	851
特別利益	19	122
特別損失	72	7
税引前中間純利益	1,003	966
法人税、住民税及び事業税	500	385
法人税等調整額	△212	△99
法人税等合計	288	285
中間純利益	714	680

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	13,233	11,154	—	11,154	1,153	12,784	13,937	△33	38,292
当中間期変動額									
剰余金の配当					47	△285	△237		△237
中間純利益						714	714		714
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△4	△4				11	6
利益剰余金から資本剰余金への振替			4	4		△4	△4		—
土地再評価差額金の取崩						△67	△67		△67
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	47	356	404	10	414
当中間期末残高	13,233	11,154	—	11,154	1,200	13,141	14,341	△23	38,706

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,945	1,177	△768	37,524
当中間期変動額				
剰余金の配当				△237
中間純利益				714
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				6
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
土地再評価差額金の取崩				△67
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,621	67	△1,554	△1,554
当中間期変動額合計	△1,621	67	△1,554	△1,139
当中間期末残高	△3,567	1,244	△2,322	36,384

株東北銀行(8349)2025年3月期第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	13,233	11,154	—	11,154	1,248	13,547	14,796	△23	39,160
当中間期変動額									
剰余金の配当					47	△286	△238		△238
中間純利益						680	680		680
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△3	△3				12	8
利益剰余金から資本剰余金への振替			3	3		△3	△3		—
土地再評価差額金の取崩						△23	△23		△23
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	47	366	414	11	426
当中間期末残高	13,233	11,154	—	11,154	1,296	13,914	15,210	△11	39,587

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,450	1,165	△1,285	37,875
当中間期変動額				
剰余金の配当				△238
中間純利益				680
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				8
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
土地再評価差額金の取崩				△23
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△928	23	△904	△904
当中間期変動額合計	△928	23	△904	△478
当中間期末残高	△3,379	1,189	△2,190	37,396

2024年度 中間決算説明資料

【目次】

I 2024年度中間決算の概況	
1. 損益状況	単体・連結 14
2. 業務純益	単体 16
3. 利鞘	単体 16
4. 有価証券関係損益	単体 16
5. 自己資本比率（国内基準）	単体・連結 17
6. ROE	単体 17
7. OHR	単体 17
II 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	単体・連結 18
2. 貸倒引当金の状況	単体・連結 19
3. 金融再生法開示債権	単体 19
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単体 19
5. 業種別貸出状況等	
(1) 業種別貸出金	単体 21
(2) 業種別不良債権額	単体 21
(3) 消費者ローン残高	単体 22
(4) 中小企業等貸出比率	単体 22
6. 預金等、貸出金の状況	単体 22
7. 有価証券の評価損益	
(1) 有価証券の評価基準	単体・連結 23
(2) 評価損益	単体・連結 23
2024年度 中間決算ハイライト 別添

I 2024年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2023年度中間期
		2023年度中間期比	
経常収益	6,573	△ 192	6,765
業務粗利益	5,579	△ 99	5,678
(除く国債等債券損益)	5,605	22	5,583
国内業務粗利益	5,564	△ 103	5,667
(除く国債等債券損益)	5,589	17	5,572
資金利益	4,785	△ 115	4,900
役務取引等利益	806	130	676
その他業務利益	△ 27	△ 117	90
①(うち国債等債券損益)	△ 25	△ 120	95
国際業務粗利益	15	5	10
(除く国債等債券損益)	15	5	10
資金利益	14	6	8
役務取引等利益	0	0	0
その他業務利益	1	0	1
①(うち国債等債券損益)	-	-	-
経費(除く臨時処分量)	4,233	11	4,222
人件費	2,219	53	2,166
物件費	1,716	△ 18	1,734
税金	297	△ 24	321
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,346	△ 109	1,455
コア業務純益(②-①)	1,371	11	1,360
(除く投資信託解約損益)	1,343	137	1,206
③一般貸倒引当金繰入額	125	△ 65	190
業務純益	1,221	△ 43	1,264
うち国債等債券損益	△ 25	△ 120	95
臨時損益	△ 368	△ 160	△ 208
④不良債権処理額	714	△ 130	844
貸出金償却	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	708	△ 114	822
延滞債権等売却損	-	-	-
偶発損失引当金繰入額	5	△ 17	22
株式等関係損益	185	△ 213	398
株式等売却益	260	△ 155	415
株式等売却損	74	58	16
株式等償却	-	△ 0	0
⑤貸倒引当金戻入益	-	-	-
⑥償却債権取立益	10	△ 2	12
その他臨時損益	149	△ 75	224
経常利益	851	△ 205	1,056
特別損益	114	166	△ 52
固定資産処分損益	△ 4	24	△ 28
固定資産処分益	0	△ 19	19
固定資産処分損	4	△ 44	48
減損損失	3	△ 21	24
抱合せ株式消滅差益	122	122	-
税引前中間純利益	966	△ 37	1,003
法人税、住民税及び事業税	385	△ 115	500
法人税等調整額	△ 99	113	△ 212
法人税等合計	285	△ 3	288
中間純利益	680	△ 34	714
与信関連費用(△は戻入益) (③+④-⑤-⑥)	829	△ 194	1,023

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益(除く投資信託解約損益)は、コア業務純益から資金利益に計上された投資信託解約損益を差し引いております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

（単位：百万円）

	2024年度中間期		2023年度中間期
		2023年度中間期比	
連結粗利益	5,903	△ 40	5,943
資金利益	4,790	△ 13	4,803
役務取引等利益	1,058	161	897
その他業務利益	53	△ 189	242
営業経費	4,445	△ 15	4,460
貸倒償却引当費用	816	△ 237	1,053
貸出金償却	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	724	△ 100	824
一般貸倒引当金繰入額	86	△ 121	207
延滞債権等売却損	-	-	-
偶発損失引当金繰入額	5	△ 17	22
株式等関係損益	185	△ 213	398
貸倒引当金戻入益	-	-	-
償却債権取立益	10	△ 2	12
その他	145	△ 72	217
経常利益	979	△ 79	1,058
特別損益	△ 7	45	△ 52
税金等調整前中間純利益	972	△ 34	1,006
法人税、住民税及び事業税	421	△ 121	542
法人税等調整額	△ 97	116	△ 213
法人税等合計	323	△ 6	329
中間純利益	648	△ 28	676
親会社株主に帰属する中間純利益	648	△ 28	676

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

$$2. \text{連結粗利益} = \{ \text{資金運用収益} - (\text{資金調達費用} - \text{金銭の信託運用見合費用}) \} \\ + (\text{役務取引等収益} - \text{役務取引等費用}) + (\text{その他業務収益} - \text{その他業務費用})$$

（参考）

（単位：百万円）

	2024年度中間期		2023年度中間期
		2023年度中間期比	
連結業務純益	1,371	96	1,275

（注）連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費（除く臨時処理分） - 一般貸倒引当金繰入額

（連結対象会社数）

（単位：社）

	2024年度中間期		2023年度中間期
		2023年度中間期比	
連結子会社数	3	△ 1	4
持分法適用会社数	-	-	-

（注）東北銀ソフトウェアサービス株式会社は、2024年4月1日付で当行に吸収合併いたしました。

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2023年度中間期
		2023年度中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,346	△ 109	1,455
職員一人当り（千円）	2,321	△ 242	2,563
(2) 業務純益	1,221	△ 43	1,264
職員一人当り（千円）	2,105	△ 121	2,226

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利 鞘【単体】

①全 体

(単位：%)

	2024年度中間期		2023年度中間期
		2023年度中間期比	
資金運用利回 (A)	0.99	△ 0.02 點	1.01
貸出金利回 (C)	1.22	0.02	1.20
有価証券利回	0.63	△ 0.16	0.79
資金調達原価 (B)	0.89	0.01	0.88
預金債券等原価 (D)	0.91	0.01	0.90
預金等利回	0.02	0.02	0.00
経費率	0.89	0.00	0.89
預貸金利鞘 (C) - (D)	0.31	0.01	0.30
総資金利鞘 (A) - (B)	0.10	△ 0.03	0.13

②国内部門

(単位：%)

	2024年度中間期		2023年度中間期
		2023年度中間期比	
資金運用利回 (A)	0.99	△ 0.02 點	1.01
貸出金利回	1.22	0.02	1.20
有価証券利回	0.63	△ 0.17	0.80
資金調達原価 (B)	0.89	0.01	0.88
預金等利回	0.02	0.02	0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.10	△ 0.03	0.13

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2023年度中間期
		2023年度中間期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 25	△ 120	95
売却益	18	△ 122	140
償還益	-	-	-
売却損	30	△ 15	45
償還損	13	13	0
償却	-	-	-
株式等損益（3勘定戻）	185	△ 213	398
売却益	260	△ 155	415
売却損	74	58	16
償却	-	△ 0	0

5. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（単位：百万円）

	2024年9月末			2024年3月末 [実績]	2023年9月末 [実績]
	[速報値]	2024年3月末比	2023年9月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)	8.94 %	0.00 ㊦	△ 0.11 ㊦	8.94 %	9.05 %
(2) 連結における自己資本の額	40,696	372	766	40,324	39,930
(3) リスク・アセットの額	454,960	4,312	13,916	450,648	441,044
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4 %	18,198	173	557	18,025	17,641

【単体】

（単位：百万円）

	2024年9月末			2024年3月末 [実績]	2023年9月末 [実績]
	[速報値]	2024年3月末比	2023年9月末比		
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	8.73 %	△ 0.01 ㊦	△ 0.06 ㊦	8.74 %	8.79 %
(2) 単体における自己資本の額	39,384	444	795	38,940	38,589
(3) リスク・アセットの額	450,917	5,819	12,269	445,098	438,648
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4 %	18,036	233	491	17,803	17,545

6. ROE【単体】

（単位：%）

	2024年度中間期		2023年度中間期
		2023年度中間期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	7.13	△ 0.72 ㊦	7.85
業務純益ベース	6.47	△ 0.35	6.82
中間純利益ベース	3.60	△ 0.25	3.85

7. OHR【単体】

（単位：%）

	2024年度中間期		2023年度中間期
		2023年度中間期比	
コア業務粗利益ベース	75.52	△ 0.10 ㊦	75.62
業務粗利益ベース	75.86	1.50	74.36

（注）コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益（5勘定戻）

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末	
		2024年3月末比	2023年9月末比			
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,374	8	△ 64	3,366	3,438
	危険債権	16,525	236	1,795	16,289	14,730
	要管理債権	969	321	291	648	678
	三月以上延滞債権	544	232	257	312	287
	貸出条件緩和債権	425	89	35	336	390
	小計	20,869	564	2,022	20,305	18,847
	正常債権	665,712	18,371	17,379	647,341	648,333
	総与信残高	686,582	18,935	19,402	667,647	667,180

(単位：%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.49	△ 0.01 點	△ 0.02 點	0.50	0.51
	危険債権	2.40	△ 0.03	0.20	2.43	2.20
	要管理債権	0.14	0.05	0.04	0.09	0.10
	三月以上延滞債権	0.07	0.03	0.03	0.04	0.04
	貸出条件緩和債権	0.06	0.01	0.01	0.05	0.05
	小計	3.03	△ 0.01	0.21	3.04	2.82
	正常債権	96.96	0.01	△ 0.21	96.95	97.17
	総与信残高	100.00	-	-	100.00	100.00

【連結】

(単位：百万円)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末	
		2024年3月末比	2023年9月末比			
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,535	32	△ 30	3,503	3,565
	危険債権	16,542	232	1,791	16,310	14,751
	要管理債権	969	321	291	648	678
	三月以上延滞債権	544	232	257	312	287
	貸出条件緩和債権	425	89	35	336	390
	小計	21,047	584	2,053	20,463	18,994
	正常債権	664,957	18,038	16,592	646,919	648,365
	総与信残高	686,004	18,622	18,645	667,382	667,359

(単位：%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.51	△ 0.01 點	△ 0.02 點	0.52	0.53
	危険債権	2.41	△ 0.03	0.20	2.44	2.21
	要管理債権	0.14	0.05	0.04	0.09	0.10
	三月以上延滞債権	0.07	0.03	0.03	0.04	0.04
	貸出条件緩和債権	0.06	0.01	0.01	0.05	0.05
	小計	3.06	0.00	0.22	3.06	2.84
	正常債権	96.93	0.00	△ 0.22	96.93	97.15
	総与信残高	100.00	-	-	100.00	100.00

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2024年9月末		2024年3月末	2023年9月末
	2024年3月末比	2023年9月末比		
貸倒引当金	4,358	492	3,866	3,880
一般貸倒引当金	1,115	125	990	1,000
個別貸倒引当金	3,242	366	2,876	2,879

【連結】

(単位：百万円)

	2024年9月末		2024年3月末	2023年9月末
	2024年3月末比	2023年9月末比		
貸倒引当金	4,514	467	4,047	4,080
一般貸倒引当金	1,120	86	1,034	1,073
個別貸倒引当金	3,393	381	3,012	3,007

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	2024年9月末		2024年3月末	2023年9月末
	2024年3月末比	2023年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,374	8	3,366	3,438
危険債権	16,525	236	16,289	14,730
要管理債権	969	321	648	678
小計(A)	20,869	564	20,305	18,847
正常債権	665,712	18,371	647,341	648,333
合計(B)	686,582	18,935	667,647	667,180

(単位：%)

開示債権比率(A) / (B)	3.03	△ 0.01 ㊦	0.21 ㊦	3.04	2.82
-----------------	------	----------	--------	------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況(2024年9月末)

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金等の残高 (A)	保全額 (B)	担保保証等		保全率 (B) / (A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,374	3,374	1,713	1,661	100.00 %
危険債権	16,525	12,252	10,679	1,573	74.14 %
要管理債権	969	519	507	11	53.54 %
小計	20,869	16,146	12,899	3,246	77.36 %
正常債権	665,712				
合計	686,582				

（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：百万円）

自己査定分類債権（対象：総与信）					金融再生法開示債権 及びリスク管理債権 （対象：総与信、但し 要管理債権は貸出金）	
債務者区分	分類債権	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	
	破綻先 1,110	1,030	80	- (7)	- (913)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 3,374 〔 保全額 3,374 (保全率100.00%) 〕
	実質破綻先 2,264	1,488	775	- (175)	- (563)	
	破綻懸念先 16,525	8,685	3,566	4,273 (1,573)	引当率 9.136% (貸倒実績率 3年累計) 26.915% (C F控除法 含引当率)	危険債権 16,525 〔 保全額 12,252 (保全率 74.14%) 〕
要 注 意 先	要管理先 1,182	142	1,039	引当率 1.211% (貸倒実績率 3年累計)		要管理債権 969 (三月以上延滞債権) 544 (貸出条件緩和債権) 425 〔 保全額 519 (保全率 53.54%) 〕
	要管理先 以外の 要注意先 83,281	34,070	49,211	引当率 0.804% (貸倒実績率 1年累計)		小計 20,869 〔 保全額 16,146 (保全率 77.36%) 〕
	正常先 439,327	439,327	引当率 0.078% (貸倒実績率 1年累計)			正常債権 665,712
	合計 686,582	627,635	54,674	4,273 (1,757)	- (1,477)	合計 686,582

- (注) 1. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額であります。
 2. 破綻懸念先の引当率は、Ⅲ分類額に対する引当率であります。
 3. 要注意先、正常先の引当率は、債権残高全体に対する引当率であります。
 4. 総与信とは、貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息の合計であります。

5. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	682,731	18,846	19,863	663,885	662,868
製造業	44,252	1,415	60	42,837	44,192
農業、林業	9,366	52	223	9,314	9,143
漁業	1,369	△ 101	138	1,470	1,231
鉱業、採石業、砂利採取業	1,729	285	108	1,444	1,621
建設業	46,497	△ 1,962	542	48,459	45,955
電気・ガス・熱供給・水道業	26,684	△ 364	2,212	27,048	24,472
情報通信業	2,031	△ 518	△ 956	2,549	2,987
運輸業、郵便業	14,313	576	△ 1,599	13,737	15,912
卸売業、小売業	41,217	2,051	2,119	39,166	39,098
金融業、保険業	44,667	7,048	5,498	37,619	39,169
不動産業、物品賃貸業	115,677	429	2,011	115,248	113,666
各種サービス業	87,303	87	262	87,216	87,041
地方公共団体	142,767	3,431	995	139,336	141,772
その他	104,855	6,419	8,251	98,436	96,604

(2) 業種別不良債権額【単体】

(単位：百万円)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	20,869	564	2,022	20,305	18,847
製造業	1,233	252	△ 67	981	1,300
農業、林業	2,024	823	968	1,201	1,056
漁業	59	△ 1	△ 2	60	61
鉱業、採石業、砂利採取業	43	△ 1	△ 97	44	140
建設業	2,261	△ 22	△ 295	2,283	2,556
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	54	△ 2	△ 4	56	58
運輸業、郵便業	1,009	△ 113	195	1,122	814
卸売業、小売業	3,852	34	△ 43	3,818	3,895
金融業、保険業	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,903	△ 61	△ 1,170	1,964	3,073
各種サービス業	7,527	△ 353	2,491	7,880	5,036
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	899	9	47	890	852

（3）消費者ローン残高【単体】

（単位：百万円）

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
消費者ローン残高	93,494	6,251	8,309	87,243	85,185
住宅ローン残高	86,224	5,941	7,693	80,283	78,531
その他ローン残高	7,270	311	616	6,959	6,654

（4）中小企業等貸出比率【単体】

（単位：％）

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
中小企業等貸出比率	71.97	△ 1.08 ㊦	0.07 ㊦	73.05	71.90

（注）中小企業等貸出比率 = (中小企業向け貸出 + 個人向け貸出) / 貸出金

6．預金等、貸出金の状況【単体】

（単位：百万円）

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
預金等（未残）	938,706	6,907	287	931,799	938,419
（平残）	945,459	6,265	7,528	939,194	937,931
貸出金（未残）	682,731	18,846	19,863	663,885	662,868
（平残）	666,894	6,085	7,878	660,809	659,016

（注）預金等 = 預金 + 譲渡性預金

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式	原価法

(2) 評価損益

（単位：百万円）

【単体】	2024年9月末				2024年3月末			2023年9月末		
	評価損益	2023年 9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 373	△ 47	16	390	△ 246	19	265	△ 326	-	326
債券	△ 369	△ 44	16	385	△ 242	19	262	△ 325	-	325
その他の証券	△ 4	△ 4	-	4	△ 3	-	3	△ 0	-	0
その他有価証券	△ 4,916	263	1,465	6,381	△ 3,633	1,731	5,364	△ 5,179	1,496	6,675
株式	653	△ 213	723	70	1,099	1,141	41	866	909	42
債券	△ 4,868	527	61	4,929	△ 4,216	43	4,260	△ 5,395	36	5,431
その他の証券	△ 700	△ 50	680	1,381	△ 515	546	1,062	△ 650	550	1,201
合 計	△ 5,289	217	1,481	6,771	△ 3,879	1,751	5,630	△ 5,506	1,496	7,002
株式	653	△ 213	723	70	1,099	1,141	41	866	909	42
債券	△ 5,237	483	77	5,315	△ 4,459	63	4,522	△ 5,720	36	5,757
その他の証券	△ 705	△ 54	680	1,385	△ 519	546	1,066	△ 651	550	1,202

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 「その他有価証券」の評価については、（中間）期末日の時価に基づいております。
 3. 2024年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、△3,435百万円であります。

（単位：百万円）

【連結】	2024年9月末				2024年3月末			2023年9月末		
	評価損益	2023年 9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 373	△ 47	16	390	△ 246	19	265	△ 326	-	326
債券	△ 369	△ 44	16	385	△ 242	19	262	△ 325	-	325
その他の証券	△ 4	△ 4	-	4	△ 3	-	3	△ 0	-	0
その他有価証券	△ 4,916	260	1,465	6,381	△ 3,633	1,731	5,364	△ 5,176	1,499	6,675
株式	653	△ 216	723	70	1,099	1,141	41	869	912	42
債券	△ 4,868	527	61	4,929	△ 4,216	43	4,260	△ 5,395	36	5,431
その他の証券	△ 700	△ 50	680	1,381	△ 515	546	1,062	△ 650	550	1,201
合 計	△ 5,289	214	1,481	6,771	△ 3,879	1,751	5,630	△ 5,503	1,499	7,002
株式	653	△ 216	723	70	1,099	1,141	41	869	912	42
債券	△ 5,237	483	77	5,315	△ 4,459	63	4,522	△ 5,720	36	5,757
その他の証券	△ 705	△ 54	680	1,385	△ 519	546	1,066	△ 651	550	1,202

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 「その他有価証券」の評価については、（中間）期末日の時価に基づいております。
 3. 2024年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、△3,435百万円であります。

2024年度 中間決算ハイライト

I. とうぎんVision	2
II. 第1次中期経営計画	3
III. 2024年度の中間決算概要	4
1. 損益状況【単体】	4
2. 損益予想【単体】	5
3. 主要勘定の状況【単体】	6
4. 預り資産の状況【単体】	9
5. 不良債権の状況【単体・連結】	10
6. 自己資本比率の状況【単体・連結】	11
7. 経営指標の状況【連結】	12
8. 第1次中期経営計画 経営数値目標及び進捗状況【単体】	12



コアバリュー（経営理念）

「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」

1950年（昭和25年11月1日）、東北銀行は、県民の要望に応える形で岩手県商工会議所連合会が中心となり、地元企業のための銀行として設立された戦後第一号の地方銀行です。

「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」という経営理念は普遍であり、私たちはこれからの未来も地域社会と共に在ります。

パーパス（存在意義）

「地域力の向上」

私たちは、地域金融機関として、地域のお客様と共に、この地でより良い未来を創っていきたいと考えています。

ここに住む一人一人が、ずっと住み続けたいと思える魅力ある地域にするためには、経済の活力が必要です。より良い地域を創っていけるよう、私たちは最大限の力を発揮して参ります。

長期経営計画

「2037年3月末までに公的資金返済、返済後の単体自己資本比率8.5%以上」

「コアバリュー」と「パーパス」を追求し、地域社会に貢献し続けるためには、自らも安定した経営基盤が必要となります。今後も地域と共栄していくために、私たち自身が健全性を維持し、地域の一員として成長して参ります。

Ⅱ. 第1次中期経営計画 【テーマと4つの「とうぎんチャレンジ」】

第1次中期経営計画
 (期間：2022年4月～2025年3月)



**とうぎん
 チャレンジ
 I**

「成長予備軍先」のランクアップ支援

- 本業支援の高度化
- 積極的な事業再生支援
- 持続的な経営サポート

**とうぎん
 チャレンジ
 II**

「収益力」の強化

- 貸出金ボリュームの増加
- 個人ローン分野の積極的な取組み
- フィービジネス・役務収益の増強
- DX推進・店舗政策による効率的な経営

**とうぎん
 チャレンジ
 III**

「とうぎん型人材」の育成

- 明るく働き甲斐のある職場環境の実現
- 新たな人事制度の構築
- 充実した研修制度の実施

**とうぎん
 チャレンジ
 IV**

「地域活性型ビジネスモデル」の確立

- 「みらい創生部」の新設
- 新分野への積極的な取組み

経営数値目標（単体）【2025年3月期】

● 本業利益	7億円以上
● 当期純利益	10億円以上
● 自己資本比率	8.5%以上

Ⅲ. 2024年度の中間決算概要

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間期	2024年3月期 中間期比	2024年3月期 中間期
経常収益	6,573	△ 192	6,765
業務粗利益	5,579	△ 99	5,678
資金利益	4,799	△ 110	4,909
役務取引等利益	807	130	677
その他業務利益	△ 26	△ 117	91
①うち国債等債券損益	△ 25	△ 120	95
経費	4,233	11	4,222
人件費	2,219	53	2,166
物件費	1,716	△ 18	1,734
税金	297	△ 24	321
②業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,346	△ 109	1,455
コア業務純益（②－①）	1,371	11	1,360
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	1,343	137	1,206
③一般貸倒引当金繰入額	125	△ 65	190
業務純益	1,221	△ 43	1,264
臨時損益	△ 368	△ 160	△ 208
④うち不良債権処理額	714	△ 130	844
うち株式等関係損益	185	△ 213	398
⑤うち貸倒引当金戻入益	－	－	－
⑥うち償却債権取立益	10	△ 2	12
経常利益	851	△ 205	1,056
特別損益	114	166	△ 52
税引前中間純利益	966	△ 37	1,003
法人税、住民税及び事業税	385	△ 115	500
法人税等調整額	△ 99	113	△ 212
法人税等合計	285	△ 3	288
中間純利益	680	△ 34	714
本業利益	586	167	419
与信関連費用（③＋④－⑤－⑥）	829	△ 194	1,023

(注) コア業務純益（除く投資信託解約損益）は、コア業務純益から資金利益に計上された投資信託解約損益を差し引いております。

経常収益

有価証券利息配当金及び株式等売却益の減少などにより、2024年3月期中間期比1億92百万円減収の65億73百万円となりました。

コア業務純益

役務取引等利益の増加などにより、同11百万円増益の13億71百万円となりました。

経常利益

株式等関係損益の減少などにより、同2億5百万円減益の8億51百万円となりました。

中間純利益

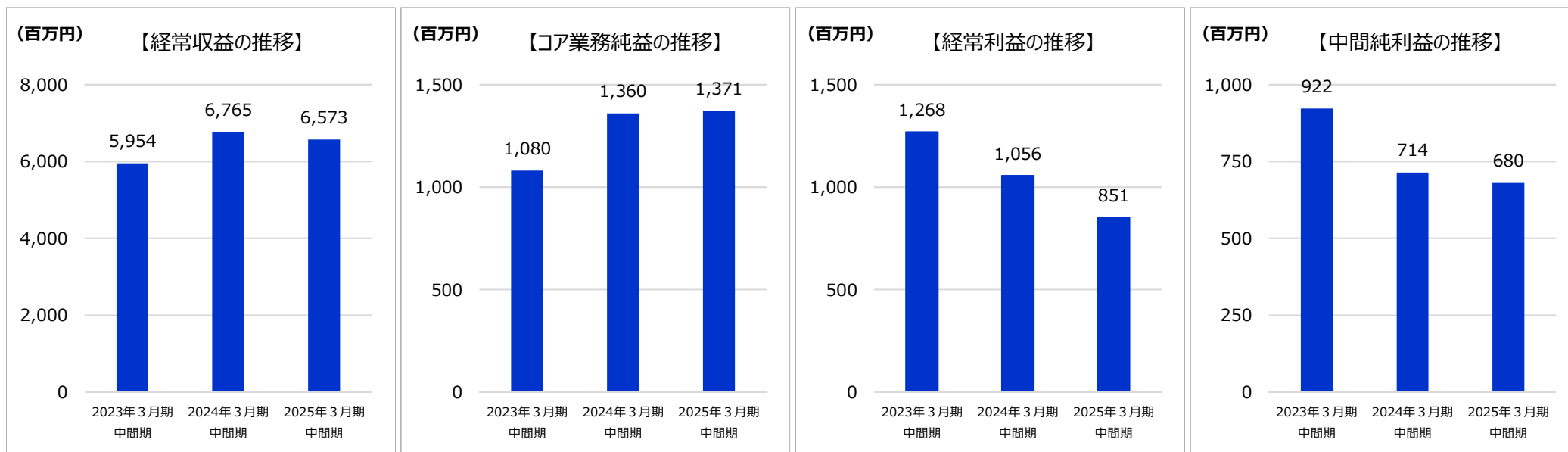
同34百万円減益の6億80百万円となりました。

本業利益

貸出金平残及び役務取引等利益の増加により、同1億67百万円増益の5億86百万円となりました。

本業利益 = 貸出金平残 × 預貸金利回り較差 + 役務取引等利益 - 経費

【参考】



2. 損益予想【単体】

※『2. 損益予想【単体】』の内容には、一部、将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

2025年3月期の業績予想は、2022年4月より『中小事業者支援の深化と未来への挑戦』をテーマにスタートした第1次中期経営計画に基づき、中小事業者への支援をより一層深めることで、経常収益129億円、経常利益22億円、当期純利益16億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

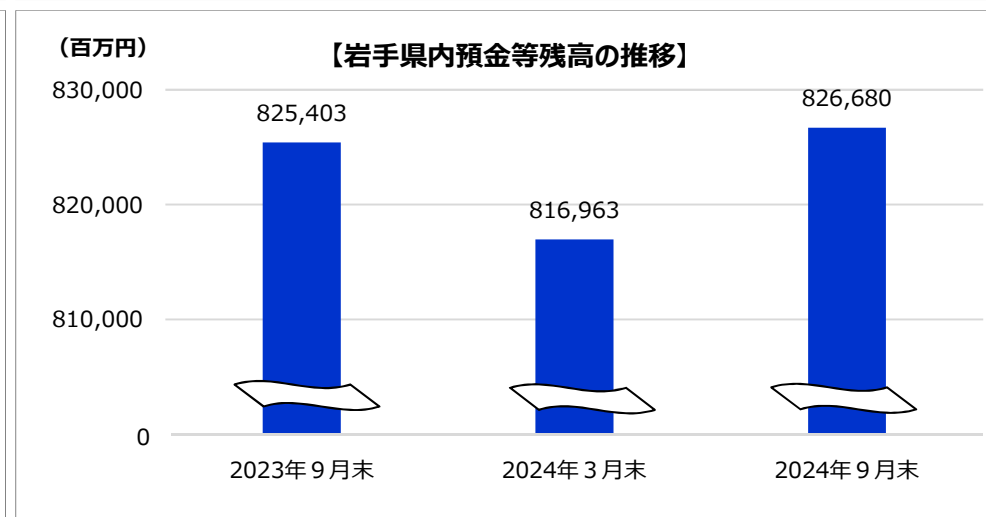
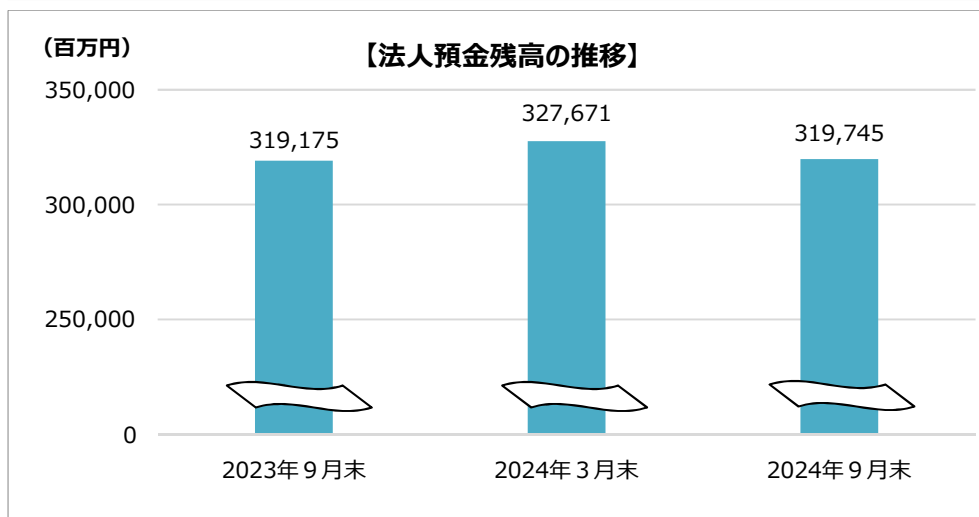
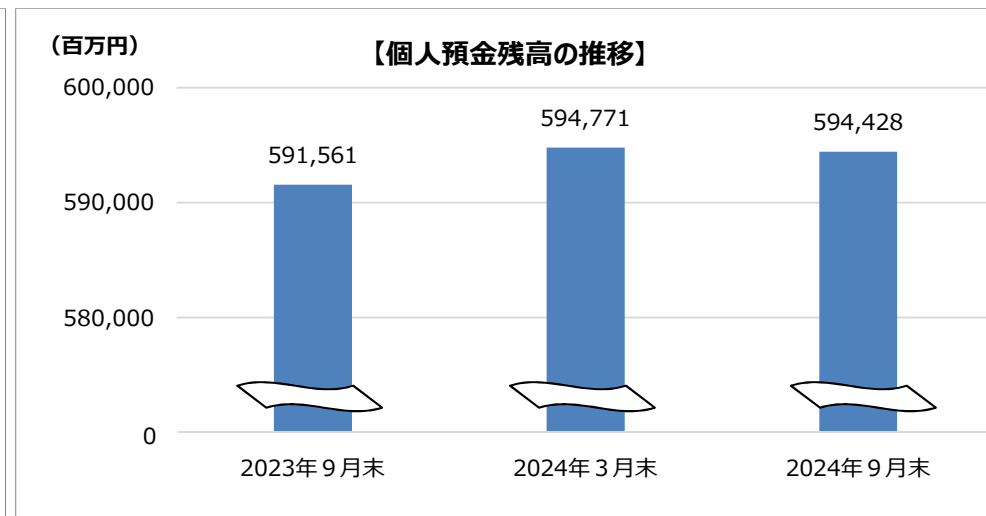
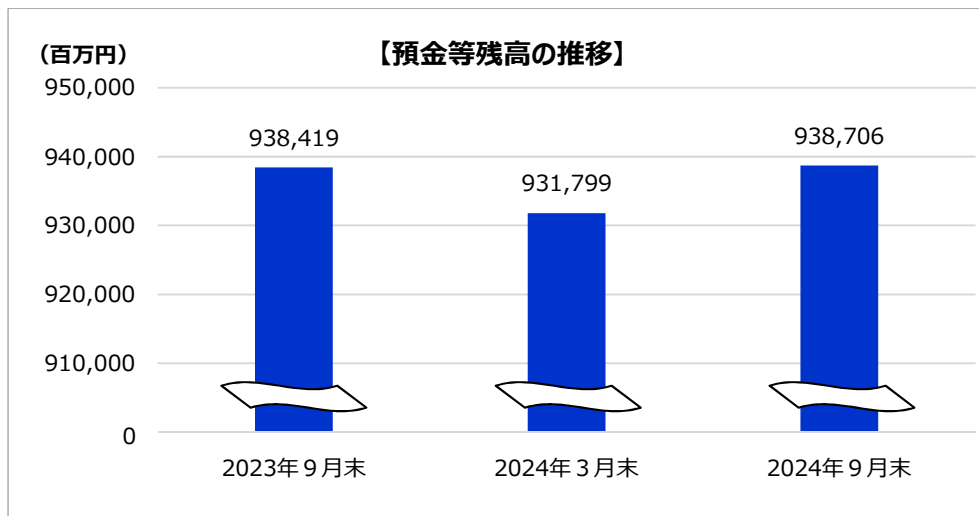
	2025年3月期 中間期業績予想	2025年3月期 中間期実績	2025年3月期 業績予想
経常収益	6,300	6,573	12,900
経常利益	800	851	2,200
中間（当期）純利益	600	680	1,600



3. 主要勘定の状況【単体】

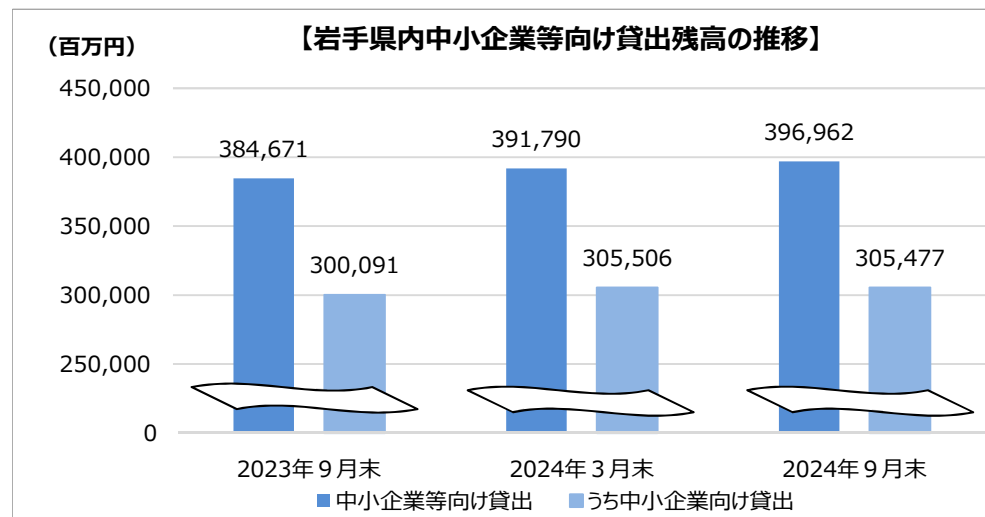
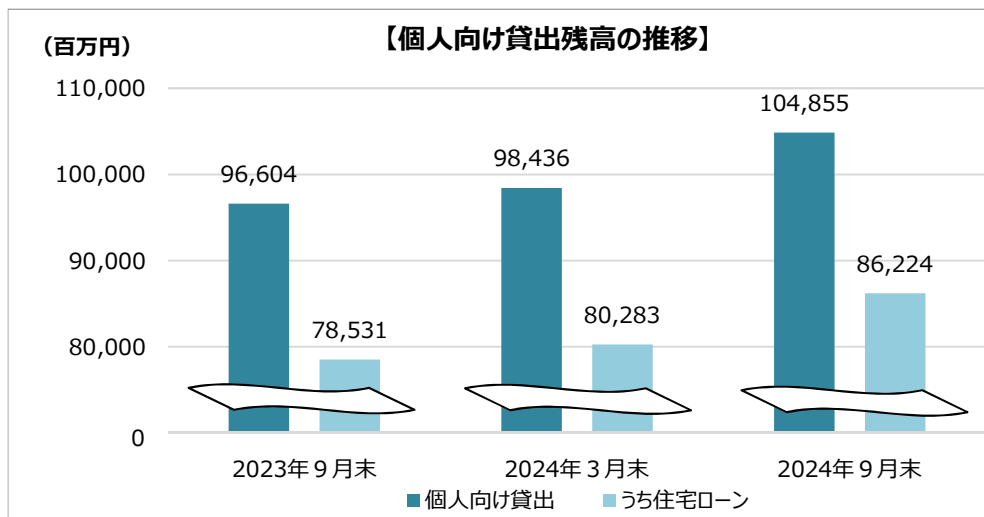
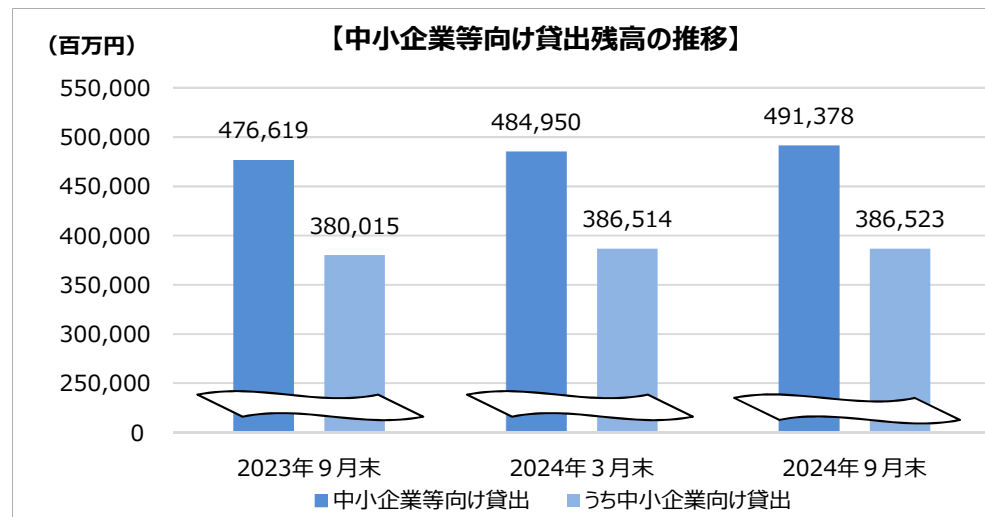
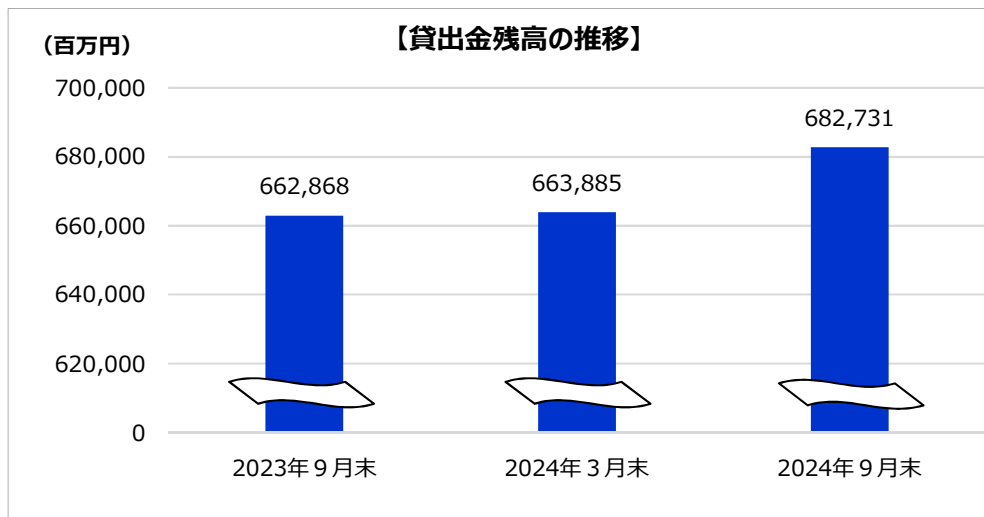
(1) 預金等の状況

預金等残高（譲渡性預金を含む）は、法人預金及び個人預金の増加により、2023年9月末比2億87百万円増加し9,387億6百万円となりました。



(2)貸出金の状況

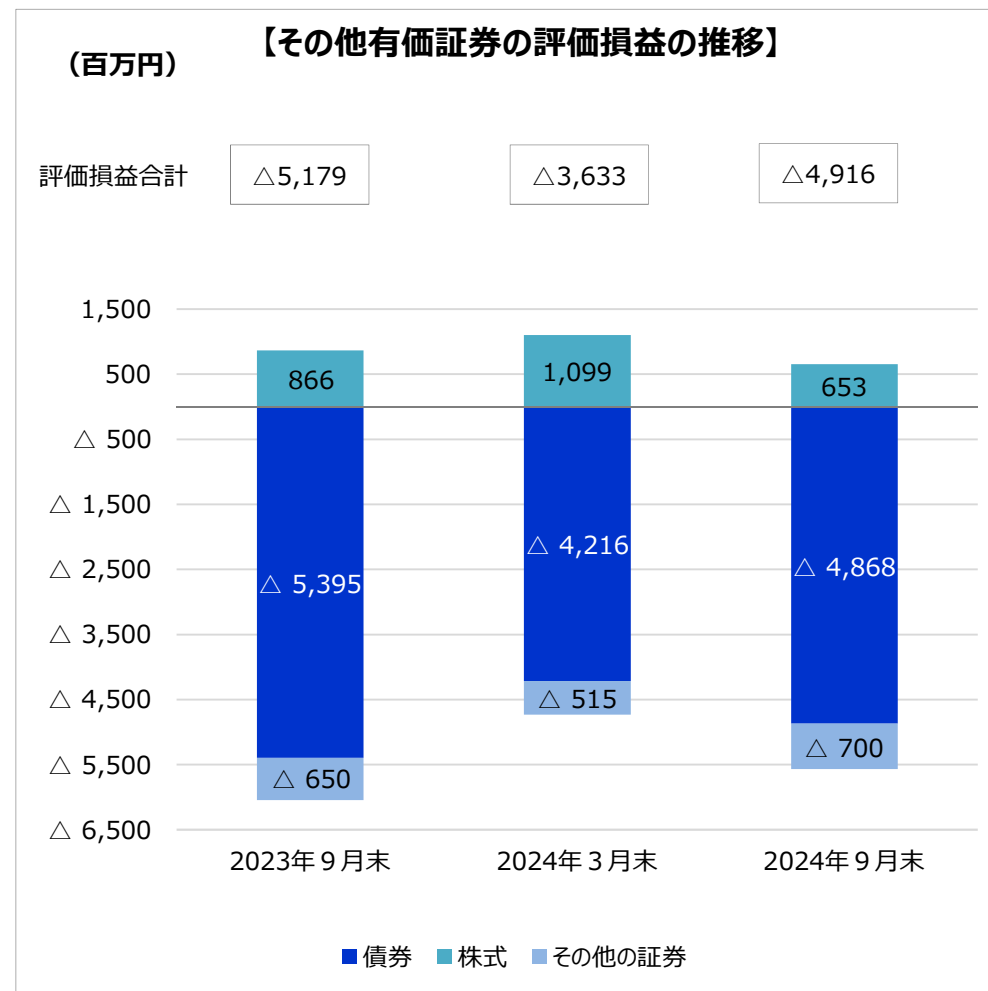
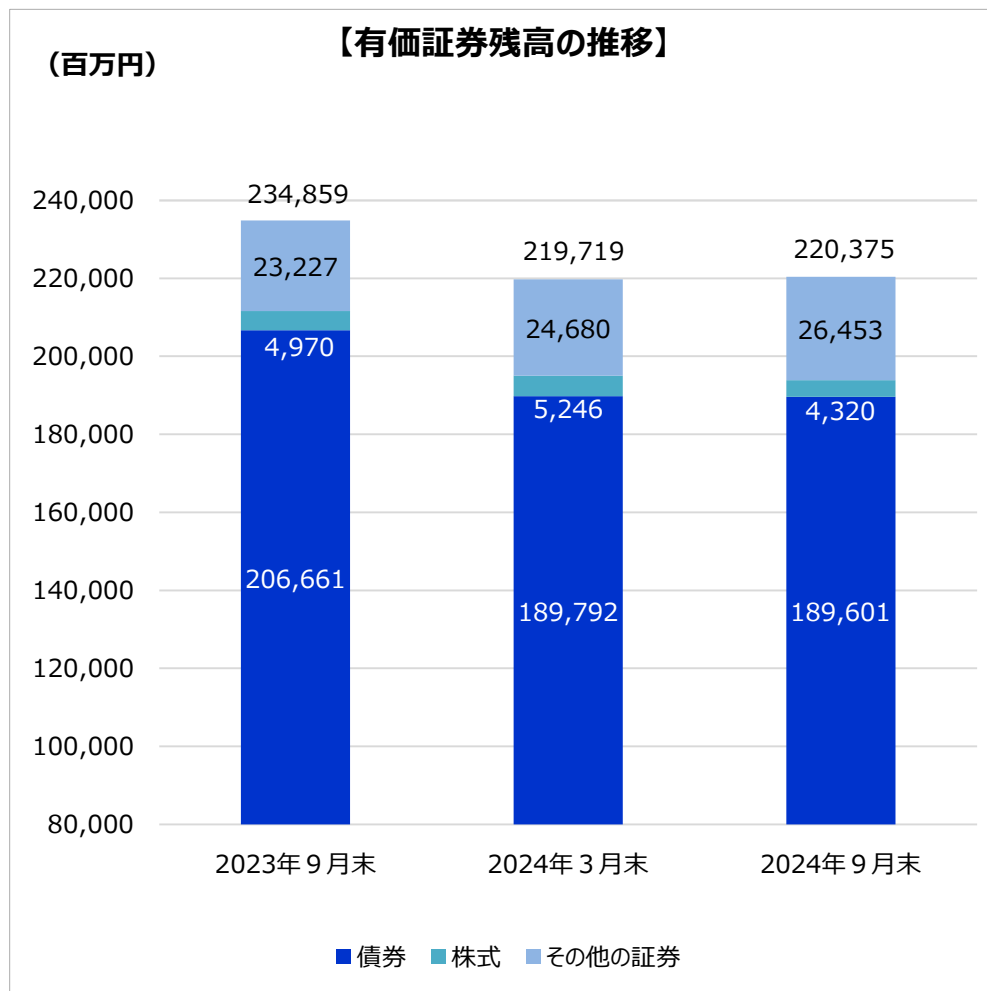
貸出金残高は、中小企業向け貸出及び個人向け貸出の増加などにより、2023年9月末比198億63百万円増加し6,827億31百万円となりました。



※ 中小企業等向け貸出 = 中小企業向け貸出 + 個人向け貸出

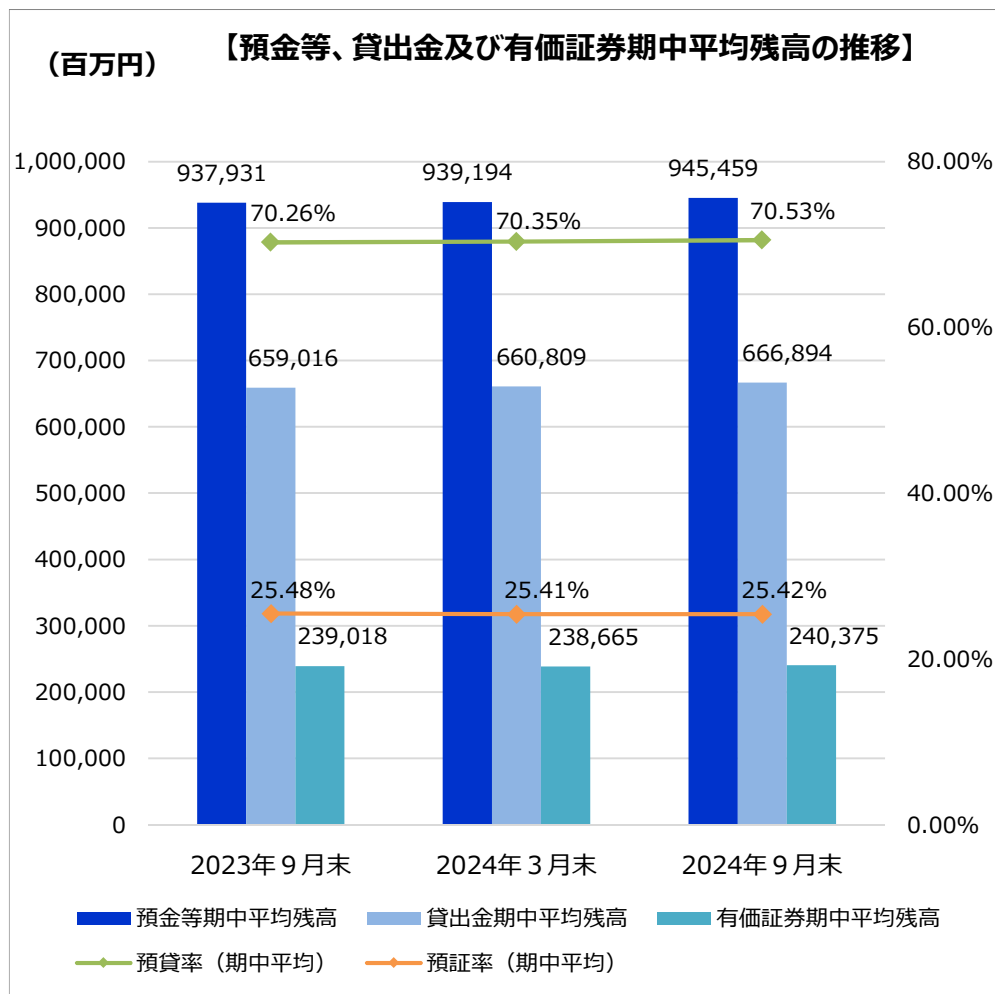
(3) 有価証券の状況

有価証券残高は、2023年9月末比144億84百万円減少し2,203億75百万円となりました。その他有価証券の評価損益合計は、債券の評価損の減少により、同2億63百万円増加し△49億16百万円となりました。なお、債券は国内の国債や地方債及び社債が中心であります。



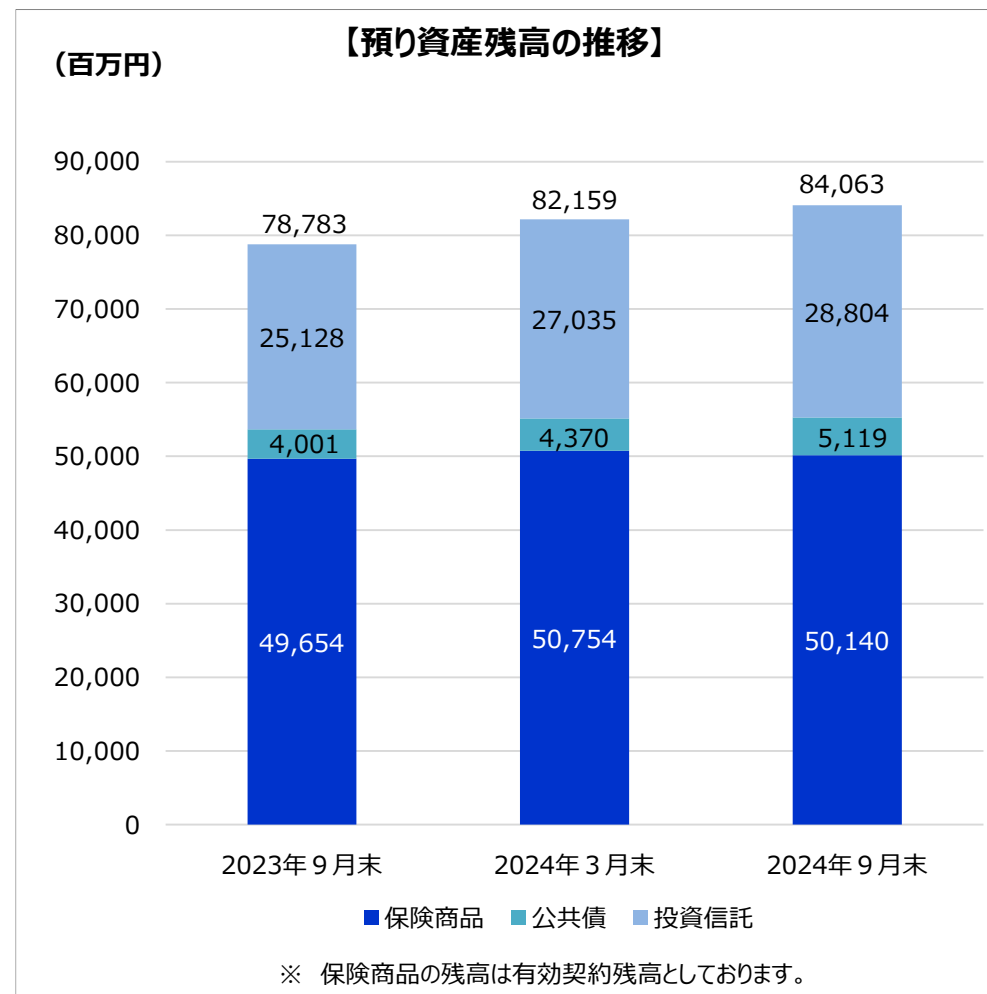
(4) 預貸率、預証率の状況

預貸率は2023年9月末比0.27ポイント上昇し70.53%、預証率は同0.06ポイント低下し25.42%となりました。



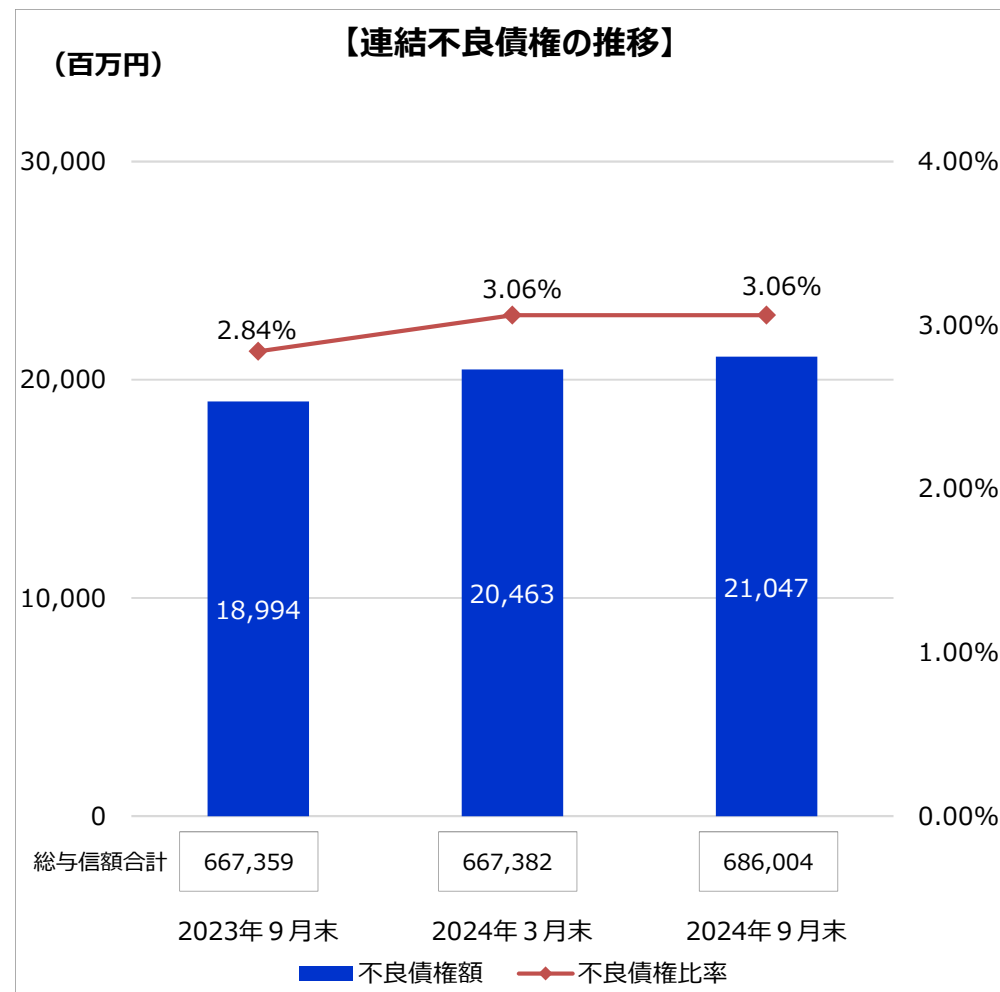
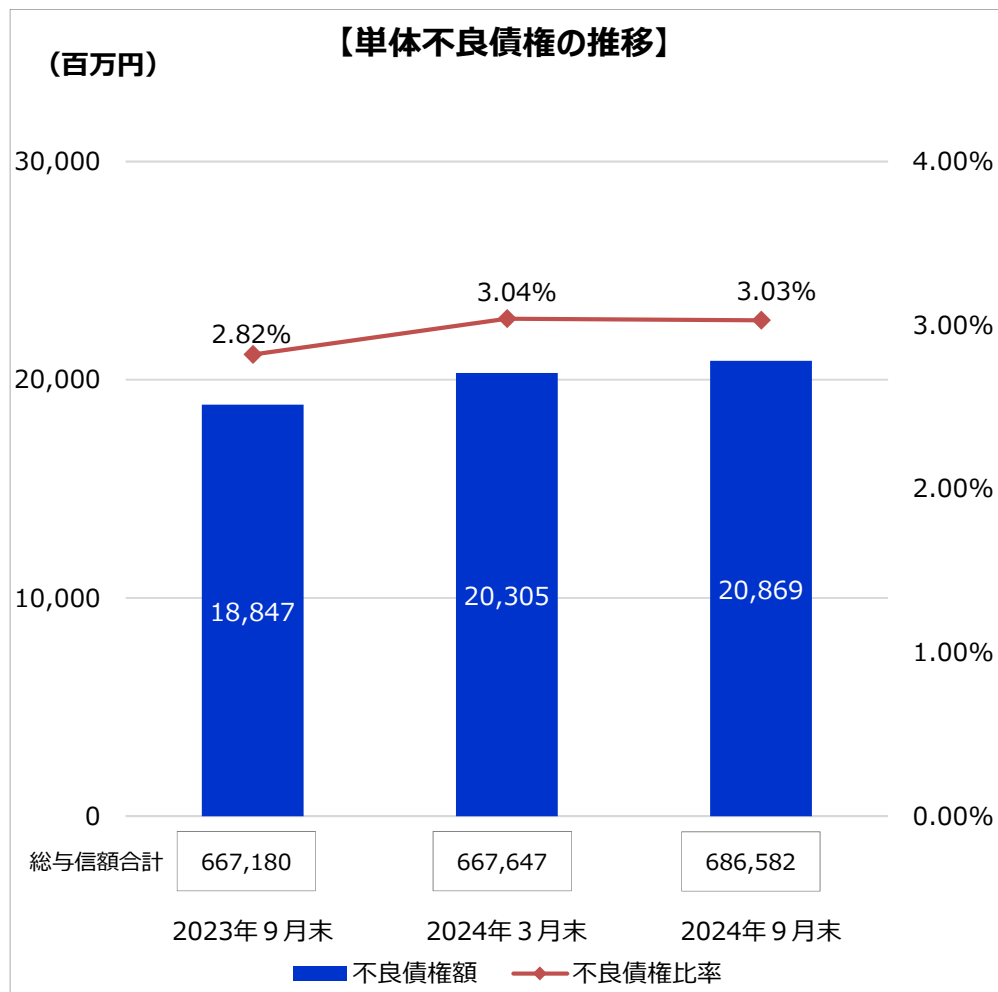
4. 預り資産の状況【単体】

預り資産残高は、2023年9月末比52億80百万円増加し840億63百万円となりました。



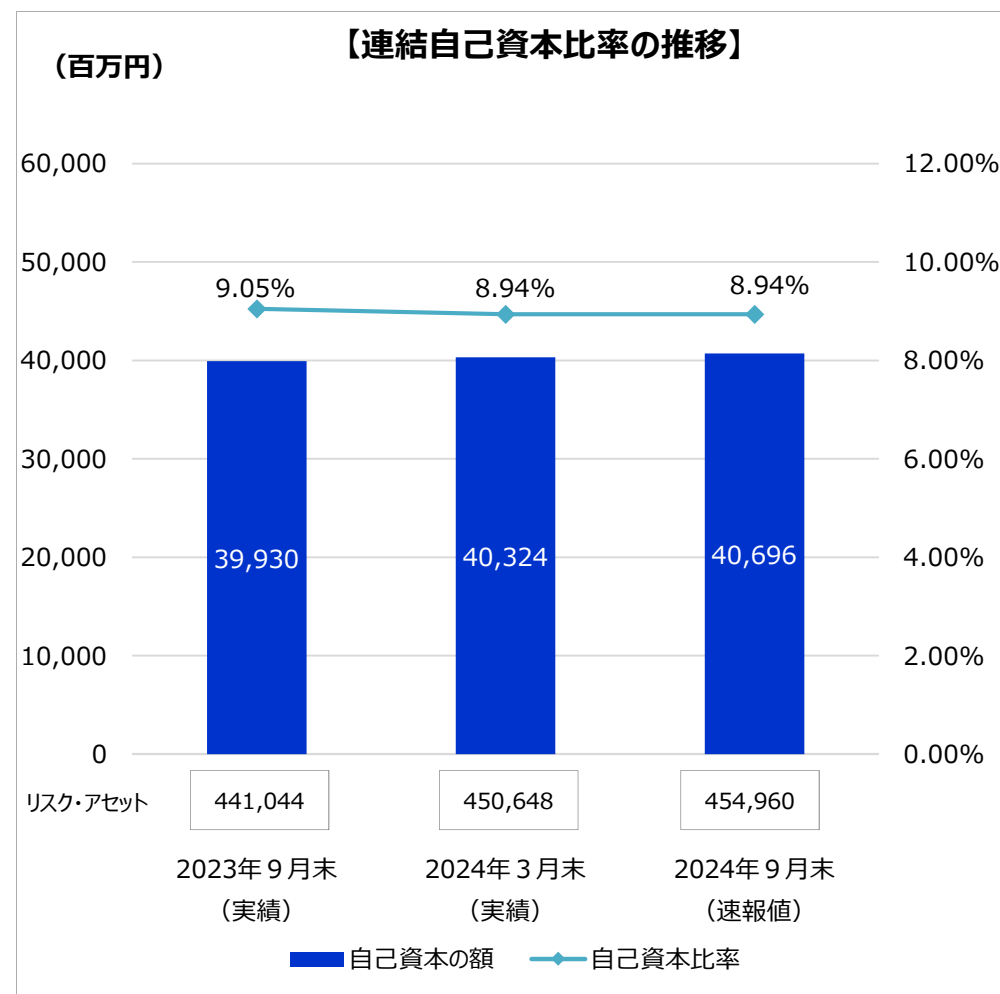
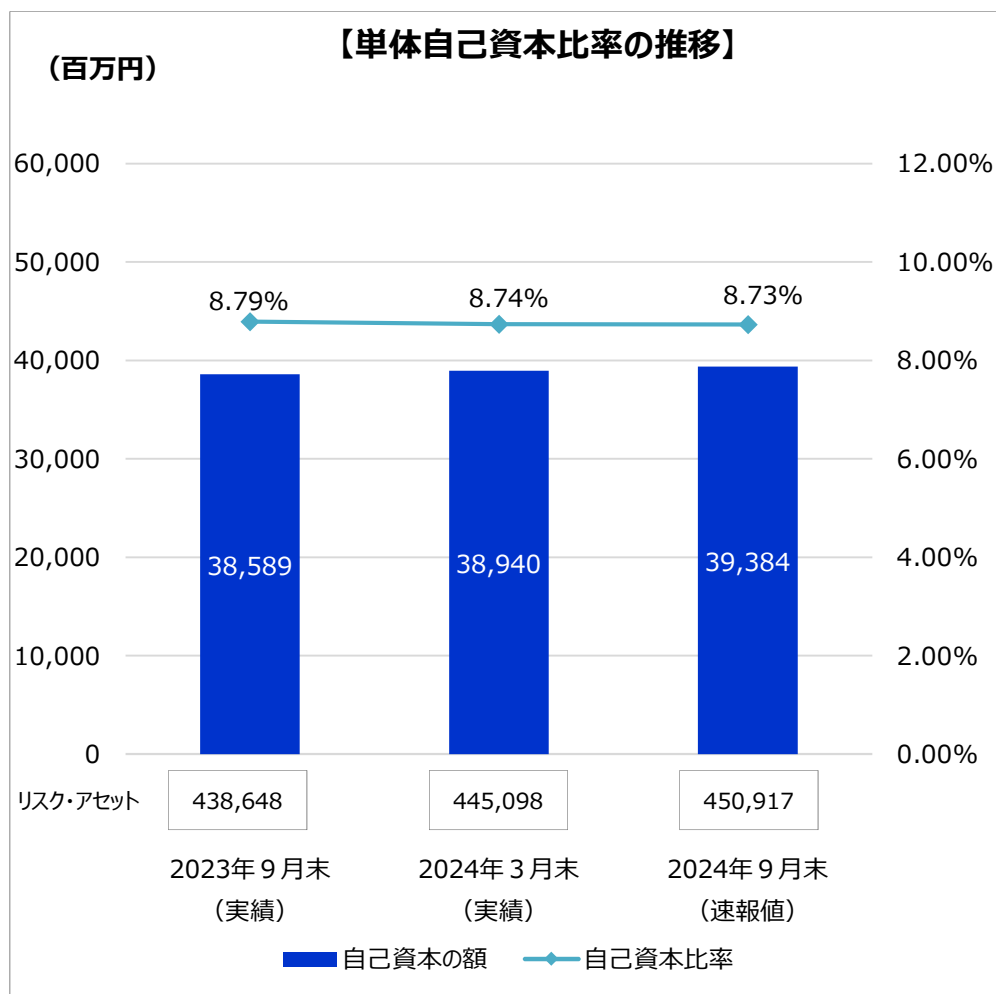
5. 不良債権の状況【単体・連結】

不良債権額は、単体は2023年9月末比20億22百万円増加し208億69百万円、連結は同20億53百万円増加し210億47百万円となりました。不良債権比率は、単体は同0.21ポイント上昇し3.03%、連結は同0.22ポイント上昇し3.06%となりました。



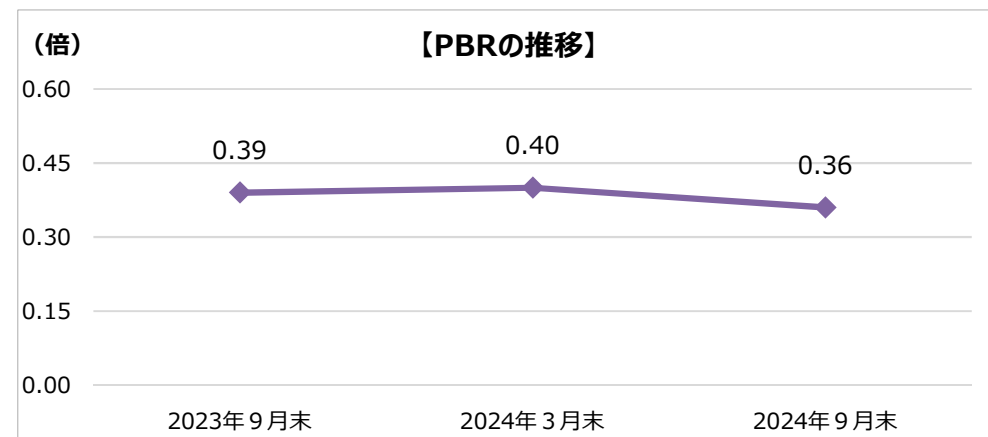
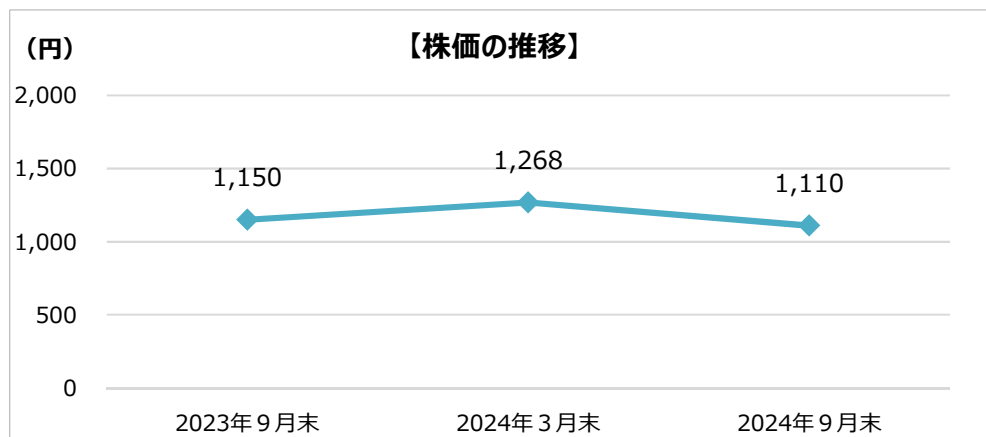
6. 自己資本比率の状況【単体・連結】

自己資本比率は国内基準（4%）を採用しております。自己資本の額には利益剰余金を着実に積み上げておりますが、中小企業向け貸出及び個人向け貸出の増加等に伴うリスク・アセットの増加により、単体は2023年9月末比0.06ポイント低下し8.73%、連結は同0.11ポイント低下し8.94%となりました。



7. 経営指標の状況【連結】

PBRは、2023年9月末比0.03ポイント低下し0.36倍となりました。



※ 1 株価は、東京証券取引所における3月若しくは9月の最終営業日の終値であります。

※ 2 PBR = 株価 ÷ 1株当たり純資産額

8. 第1次中期経営計画 経営数値目標及び進捗状況【単体】

